

# ラテンアメリカにおける新しいビジネス・政府関係論

著者	坂口 安紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	18
号	1
ページ	2-11
発行年	2001-05-18
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006176">http://hdl.handle.net/2344/00006176</a>

# ラテンアメリカにおける 新しいビジネス・政府関係論

坂口安紀

## はじめに

1980年代以降ラテンアメリカ諸国は対外債務問題に端を発する経済危機、ネオリベラル経済改革、民主主義への移行・定着と、大きな転換を経験してきた。輸入代替工業化モデルの放棄とともに開発における政府の役割や経済政策の位置づけが見直され、経済政策の策定プロセス、またそれに関与する政治・経済アクター、およびアクター間の関係にも大きな変化が見られる。なかでも筆者が注目するのが、ラテンアメリカにおけるビジネス・政府間の関係の変化である。この点を明らかにするために筆者は98年にベネズエラとコロンビアにおいて調査を行なったが、経済自由化とグローバル化、とくに地域統合が進むなかで両国のビジネス組織（業界団体）に興味深い変化がみられること、とりわけ経済改革の推進役として一部のビジネス組織が重要な役割を果たしていたことが明らかになった\*<sup>1</sup>。

ラテンアメリカにおけるビジネス・政府関係に関しては、1970年代から80年代にかけて展開され

たコーポラティズム論の枠組みによる議論やエバンスのトリプル・アライアンス論などがある\*<sup>2</sup>。しかし90年代半ば以降、それらとは問題意識の異なる新しいビジネス・政府関係の研究が相次いで発表されている\*<sup>3</sup>。これらの議論が生まれてきた背景には、80年代以降アジア諸国を対象にして展開してきた新制度学派の政治経済学と呼ばれる新しい研究潮流の影響がある。また、経済自由化・グローバル化のもとでラテンアメリカにおけるビジネス・政府関係自身が大きな変化をみせていることもそれらの研究を刺激したと考えられる。

本稿では1990年代半ば以降に発表されたラテンアメリカにおける新しいビジネス・政府関係論を紹介する。それに先立ち第1節ではビジネス・政府関係について経済学、政治経済学の分野においてどのような議論が行なわれてきたのか、理論的背景を整理する。

なお本稿で「ビジネス・政府関係」という場合「ビジネス」は一般的に「民間経済部門」と同意である。また「ビジネス組織」といった場合、産業別、地域別の業界団体およびそれらの全国組織、企業家組織などを含む。

## 1 ビジネス・政府関係

### 成長にとってプラス？ マイナス？

経済学においてはビジネスが政府、経済官僚と密接な関係を持つことは経済効率、社会的公正の観点から従来ネガティブなものとして捉えられてきた。クルーガーのレント・シーキング論<sup>\*4</sup>、バグワティの直接非生産的収益追求活動 (DUP: Directly Unproductive Profit-seeking) 論<sup>\*5</sup>などがその代表的なものである。税、金利、産業補助金、外貨割当て、各種許認可、輸入規制などの政府の優遇策をめぐって企業が経済官僚や政治家と癒着し汚職が横行する結果、競争が阻害されたり財政資源が適切に割り当てられず、公正な資源配分が行なわれない。またレント・シーキングによって獲得される利益が大きいと、企業にとっては売上げ増やコスト削減努力よりも官僚との関係確保の方が利益増大の近道となり、健全な企業活動の成長を阻むこともある。そのようなレント・シーキングやDUPを排除し経済効率をあげるためには政府による産業政策をなくすべきであるとネオリベラル派の経済学者は主張し、それは規制緩和へと結びついていく。

しかしながらネオリベリズムが世界を席卷する一方、1980年代以降日本をはじめとするアジア諸国の開発の分析が進むにつれ、それらの国々の開発における政府の役割および政府とビジネスの関係が見直されるようになる。ジョンソン、アムステン、ウェイド、ハガードら一連の政治経済学者<sup>\*6</sup>は、アジア諸国の長期的な高度成長の裏には政府による産業政策が重要な役割を果たしていたこと、それらの産業政策の立案にあたっては政府とビジネスの間での正確な産業情報の共有が不可欠であったこと、政策実施においては互恵性 (reciprocity :

補助に対して企業が成果をあげること) の確保 (企業に対するモニタリング、および成果が上がらない場合の懲罰) が重要であると議論する。ここにおいて官僚はウェーバーが描いたような、社会から隔絶されたテクノクラートのイメージから抜け出し、社会(とくにこの場合ビジネス)に引き戻されたのである。エバンスは、官僚は自律性を保ちながらも社会に埋め込まれている (embedded) べきであるとして、“embedded autonomy” の議論を展開した<sup>\*7</sup>。

1990年代には、フクヤマ、パットナムなど、社会における信頼 (trust) と経済成長や政府のガバナンスに注目する議論が出されたが<sup>\*8</sup>、この「信頼」をめぐる議論はビジネス・政府間関係においても注目された。ビジネス・政府間における正確な情報交換や政策の互恵性は、政府・ビジネスの間で信頼関係がなければ確保されにくい。ビジネスと政府の間に信頼関係があれば双方において相手の行動に対する不確実性が減り、政府は情報収集コストおよび企業の成果に対するモニタリング・コストを削減することができる。一方、企業の側でも政府の政策に対して予測可能性が高まり、また政府の政策コミットメントに対する信用が高まるため、投資が増えるというのである。そしてこのようなビジネス・政府間の信頼関係は、両者間において組織レベルおよび個人レベルにおけるインターアクションが積み重ねられることによって醸成されていく<sup>\*9</sup>。

## 2 ラテンアメリカにおける新しい ビジネス・政府関係の議論

アジア諸国を対象にして始まったこれらの議論の流れを受け、1990年代半ば以降ラテンアメリカにおいてもビジネス・政府関係に関する研究が相次いで発表された。それらの研究では、各国にお

けるビジネス組織の発展の経緯やその特徴、ビジネスと政府の関係を歴史的に検証するとともに、各国のケースをもとに以下のような論点の比較考察を試みている。ソープとドゥランは、「成長促進的なビジネス・政府関係」がラテンアメリカ社会においても可能か否か、また可能である場合それを可能たらしめる要因は何かについて、コロンビアのケースをベネズエラ、ペルーとの比較において考察している。シュナイダーは、80年代以降進展した市場志向型経済改革におけるビジネス組織の役割を、改革が急速に進んだメキシコのケースを改革が遅れたブラジルの例と比較して考察している。またドゥラン・シルバ編の所収論文は、セクター横断的な全国組織である頂上団体に焦点をあて、域内各国において頂上団体の誕生・存続を規定した要因、経済改革における頂上団体の役割について論じている。以下ではそれぞれの議論を簡単に紹介する。

### 1. 成長促進的なビジネス・政府関係の模索

#### ——コロンビアの事例\*10

ソープとドゥランは、コロンビア、ペルー、ベネズエラのアンデス3カ国を取り上げ、それぞれの国におけるビジネス部門の組織化やビジネス・政府関係について比較分析を行なっている。なかでもコロンビアを「ビジネス・政府関係が成長促進的であった」ケースとして注目する。クライエントリズムの伝統が根強く、官僚たちが決してウェーバー的であるとは言い難い同国において、ビジネス・政府関係がバグワティの言う「直接非生産的収益活動」に陥らずに経済成長にとってポジティブで有り得た原因について考察している。

コロンビア、ペルー、ベネズエラの3カ国はいずれも一次産品輸出経済であるが、輸出部門が外資に握られていたペルーとベネズエラでは国内の

ビジネス部門の組織化が遅れ、ビジネスの政府への影響力は弱い。ベネズエラでは製造業、農業、商業、金融とすべての経済部門を網羅する頂上団体Fedecámaras(経団連)が存在し、ベネズエラのコーポラティスト体制の下で政府や労組との三者協議においてビジネス側の代表としていつも交渉に参加してきた。しかし、ベネズエラでは石油収入を背景に強い政府が一方向的に政策を実施することが多く、Fedecámarasの政策決定への影響力は小さい。また大企業はFedecámarasを通さず政策担当者への直接個別的なチャンネルをもっているため、Fedecámarasは新興製造業企業や中規模企業が中心的メンバーとなっていることもFedecámarasの政治的影響力が弱い一因となっている。1970年代後半には石油価格の高騰により石油収入が拡大するのに伴い公共部門が肥大化し、各種産業補助政策が拡大されたが、それは企業にとってレント・シーキングのチャンスを拡大した。また80年代には逆に経済危機に対応するために価格・金利規制、輸出・輸入規制、複数固定為替相場制(RECADI)などが導入されたが、それらは企業によるレント・シーキング活動を助長した。とくにRECADIは優遇レートの適用規定が明確でなく、その結果ベネズエラの歴史でもっとも悪名高い汚職の温床となった。

ペルーではビジネス社会の組織化が遅れ、とくに産業分野を超えて民間部門全体を統括する頂上団体が発展しなかった。ペルーはベネズエラやコロンビアと異なり輸出セクターが多様であり、しかもそこに外資が入り込んでいるため、ビジネス社会の結束が弱くビジネス組織発展の素地がなかった。またペルー政府は今世紀前半は比較的自由主義的な経済政策をとっていたため、ビジネスにとって政府に対するロビイングの余地が小さかった。1960年代から80年代にかけて政府が経済

介入を強めた時期にビジネス・政府関係は緊張し、とくにガルシア政権による銀行の国有化が対立を先鋭化した。このような状況でペルーのビジネス社会は危機感を強め、政府の介入主義に対抗するために産業部門を超えた頂上団体CONFIEP (Confederación Intersectorial de las Empresas Peruanas, ペルー企業連合) を設立した。それに対して政府は一部の企業を優遇したり有力企業家を個人的に抱き込むことで、ビジネス組織の結束を揺さぶり、弱体化を図った。ペルーにおいて政府がビジネスと協調的な関係構築を試みたのは90年に誕生したフジモリ政権が初めてである。フジモリ政権は経済改革遂行においてビジネスの協力を重視し、官僚たちはCONFIEPの政策テクノクラートと緊密に情報交換を行ないながら経済改革案を作成していた。

上記2カ国と比較してコロンビアはコーヒー経済期以来、ビジネス組織の高い組織力とプロフェッショナリズムが特徴的である。コーヒーは鉱業や石油と異なり、全国に散らばる中小規模の生産者の手によって生産される。輸出のためには高い品質が要求されるが、それを維持するために、FNC (Federación Nacional de Café, 全国コーヒー連盟) は全国の多数の生産者をまとめあげ、品質管理、倉庫保存、流通網の整備などを効率的に行なうとともに、金融、港湾などコーヒー経済を支えるあらゆるサービスを提供してきた。現在コロンビアコーヒーはその品質の高さで知られるが、それは全国に広がる多数の生産者や関連産業をまとめ、製品の品質向上・維持に成功してきたFNCの組織力とそのスタッフの高い能力を示している。FNCは末端の小規模生産者に至るまで関連サービスの提供とコントロール (とくに品質に関して) の互惠システムを作り上げてきた。

コーヒー生産者は収益を製造業、不動産業、金融

などの他の産業分野にも投資しているため、FNCメンバーの利害はコーヒー以外の分野にも広がっていた。またコーヒー経済の成長は非コーヒー部門にとっても重要であったことから、FNCはコーヒーに限らず広範な経済活動に関して生産者と政府の仲介役を果たすようになり、コロンビアにおける政府とビジネスとの間の密接な関係の伝統が生まれていった。工業化がある程度進んだ今日もこの伝統は受け継がれ、各種工業部門のビジネス団体や製造業企業の頂上団体ANDI (Asociación Nacional de Industria), ANALDEX (輸出企業組合) らと経済官庁の関係はFNCの時代と同様、きわめて密接である\*11。

このような密接なビジネス・政府関係はコロンビアでは経済成長に対してプラスに働いたと評価されている。第一にコロンビアでは政府の経済介入が他のラテンアメリカ諸国に比較して小さく、コロンビアの民間企業は政府の産業政策へ依存することが少なく比較的自立的な成長を遂げてきた。それは政府の側にビジネス側の声を受け入れる伝統があり、他のラテンアメリカ諸国のように政府の政策が民間部門の自由な経済活動を阻害することが少なかったからだと考えられる。第二に1980年代に近隣諸国が対外債務危機に始まる長期停滞に見舞われる一方、コロンビアはさほど大きな対外債務を抱えずにすんだが、これは政府が拡大的財政政策をとらず安定的なマクロ政策運営を行なうようビジネス側から常時モニタリング、牽制があったからだという説明がある。

それではコロンビアにおいてはなぜ密接なビジネス・政府関係が多くの中で見られるようなレント・シーキングをはじめとする直接非生産的収益活動に陥らなかったのか。ソープとドゥランは以下を指摘する。第一にビジネス組織の組織率およびメンバー企業や生産者に対する統率率が高く、

ビジネス組織から末端の生産者まで互恵の強い関係が垂直方向にできあがっていたため、個別企業によるレント・シーキング活動に対するモニタリングが働いていた。第二にコロンビアの政治家やビジネスリーダーはいずれも小さくて緊密なエリート社会の出身であり、官民のトップエリート間に強い信頼関係が結ばれているとともに強い相互監視の作用が働いていた。第三に政府官僚と企業の間につビジネス組織のスタッフが高いプロフェッショナリズムをほこるテクノクラートであったことがレント・シーキングの余地を狭めた。

## 2. 市場志向型経済改革とビジネス組織<sup>\*12</sup>

メキシコは1980年代半ばから急速に経済改革を進展させた一方、ブラジルは改革への取り組みが域内でもっとも遅れた国の一つである。この違いは両国における経済状況への危機感の違いやNAFTA交渉などとも大きく関わっているが、シュナイダーはメキシコで経済改革が早く進んだ要因の一つとして、同国のビジネス組織およびビジネス・政府関係に注目する。

対外債務危機に端を発する経済危機が深刻化した1982年、メキシコでは銀行の国有化も相まって将来の経済状況や政府の政策に対するビジネスの不信感がきわめて強く、資本逃避や国内投資の落ち込みに対する危機感がビジネス、政府双方に広がっていた。資本逃避や投資の落ち込みを防ぐためには政府の経済政策に対するビジネスの不信感を払拭するのが緊急の課題であり、そのためには政府が経済改革に真剣に取り組むことが急務だった。経済改革を進めるにあたりメキシコではコーポラティスト的枠組みがうまく機能した。

コーポラティスト体制の成功の要因としては団体の組織力の高さや結束力、傘下メンバーに対する統率力などが指摘されている<sup>\*13</sup>が、1980年代メ

キシコではビジネス社会の組織化が進んでおり、団結力もあった。産業別、地域別の業界団体に加え、CCE(Consejo Coordinador Empresarial, 企業調整委員会)が産業部門の壁を越えてビジネス組織全体をまとめ、ビジネス社会の代表として政府に対して重要な発言者となっていた。さらに、大企業のオーナー30人からなるメキシコ経営者会議CMHN(Consejo Mexicano de Hombres de Negocios), “Holy Fathers”あるいは“Group of Ten”と呼ばれるモンテレイ地域の大企業家のインフォーマルなサークルも存在し、トップレベルでのビジネス社会の情報交換、意思疎通の場となっていた。

1987年メキシコ政府はインフレ抑制のためにビジネス組織、労組に働きかけ、財政赤字、価格、賃金に対してそれぞれが抑制努力をするという典型的な安定化のための社会協約(パクト)を形成した。これは95年まで継続されインフレ収束に効果があったと評されている<sup>\*14</sup>。パクト参加は義務ではなかったものの、企業のほぼ100%がパクトに参加していた。企業による高いパクト参加率の裏には政府による圧力や労組に対する牽制もあったが、ビジネス組織による傘下企業へのパクト参加の圧力もあった。ビジネス組織は政府に代わり企業がパクトを守っているか否かのモニタリングも請け負っていたのである。

メキシコにおいてビジネス・政府間での協調路線が強化される最も重要な契機となったのが、NAFTA交渉である。NAFTA交渉が始まった当時、経済・外務官僚は産業情報を十分に持っておらず、交渉にはビジネス側からの情報提供が不可欠であった。CCEが設立したCOECE(Coordinador Empresarial de Comercio Exterior, CCE貿易委員会)は政府にとって貴重な情報ソース、そしてアドバイザーとなった。1990年からの2年間でビジネスと政府の間の会合は1000回を超え、米国・カナダ

との交渉においてもビジネスは直接テーブルにつくことはできなかったものの政府の交渉チームとは綿密な連絡をとりあっており、「ドア越しに実質参加していた」\*15。

このようにメキシコでは1980年代以降、経済危機への対応からネオリベラル経済改革やNAFTA交渉の過程でビジネス組織がこれまでになく大きな役割を担ってきた。また政府の側もビジネスに協力を仰いだり政策決定へのアクセスを認める姿勢が見られるようになった。この背景としてシュナイダーは、ビジネスと政府の間に資本逃避や投資落ち込みに対する強い危機感が共有されており、それがビジネス・政府間の協調体制の素地を作ったと指摘する。これは、シュミッターがコーポラティズム体制存立の背景として指摘する、「組織や団体の頂点を代表する限定されたエリートの間における『不安のカルテル』」とも通じる\*16。

またメキシコのビジネス社会の組織力、結束力が高かったこともコーポラティスト的対応を成功に導くかぎとなった。第一にビジネス組織はビジネス内での情報交換や意見交換の場を提供し、経済情勢や改革の必要性、改革の方向性などについてビジネス社会内でのコンセンサス作りに貢献した。とくに貿易自由化などセクターによっては利害が一致しないテーマについてビジネス内でコンセンサスを作るには、セクターを超えた頂上団体やCMHNのような企業家のサークルが重要な役割を果たした。第二に、社会協約にしろ経済改革にしろいったん政策が決まると、ビジネス組織はそれを傘下企業に広め徹底させるのにも貢献した。

このようにメキシコではビジネス組織が経済改革推進の一端を担った一方、ブラジルでは経済改革への取り組みが遅れた。ブラジルは1980年代には対外債務やハイパーインフレに悩まされていたものの資本逃避や投資落ち込みのリスクは政府お

よびビジネス（とくに後者）の間でメキシコほど強く認識されておらず、投資は継続されていたため、メキシコのようにビジネスと政府の間で強い危機感が共有されていなかった。そのためかブラジル政府はメキシコ政府ほどビジネスの意見をとり入れるオープンな姿勢がみられなかった。またブラジルではビジネス部門がメキシコほど組織化されておらず、とくにセクターを超えてビジネスを代表する頂上団体や、地方を超えた全国区の強力な組織が存在しなかったことが、メキシコのような政府・ビジネス間の協調的取り組みを困難にした。また頂上団体が存在しなかったためブラジルではセクターの利害を超えて経済改革についてビジネスが話し合う場が存在せず、そのためメキシコのようにビジネス部門において改革に関するコンセンサス作りが見られなかった。政府や労組との協議もセクターベースのものに限られ、経済全体を視野にいれたビジネス・政府間の話し合いの場はなかった。

### 3. 頂上団体の誕生・存続を規定した要因と頂上団体の役割\*17

ビジネス組織には、セクター別の業界団体、地域別の商工会議所、日本の同友会や上記メキシコのCMHNのような企業家の団体、セクター別や地域別の団体の連合、セクター横断的な全国組織などさまざまある。なかでもラテンアメリカのビジネス組織に関する最近の論文ではセクター横断的な全国レベルの組織、頂上団体(peak organization, encompassing organization, umbrella organization)が注目を集めている。頂上団体はセクター横断的であるがゆえに、産業特有な利害ではなくビジネス部門全体に関わる利害を代表する傾向がある。換言すれば、頂上団体はセクター別の業界団体と異なり、優遇政策を引き出すためのロビイングで

はなくむしろ国の経済全般の成長や企業による自由な経済活動の確保を志向する傾向がある。また頂上団体はビジネス社会の情報交換、意見交換の場所を提供し、ビジネス社会全体の結束力強化やビジネス社会内のコンセンサス形成に重要な役割を果たしうる。

ドゥランとシルバ編の論文集はラテンアメリカ8カ国について頂上団体が存在しているか否か、存在する場合、政策決定における頂上団体の役割などについて分析した論文を所収している。各国の経験の比較からドゥランとシルバは、頂上団体が誕生する背景としてビジネス社会全体における危機感の共有を指摘する。これには、(1)労働運動の活発化や急進的な社会運動の盛りあがりに対する危機感、(2)政策決定から排除される危機感、(3)ポピュリスト政権らによる広範な経済介入や産業の国有化に対する危機感、(4)ハイパーインフレや経済不振に対する危機感、などがある。例えばメキシコではエチェベリア政権がポピュリスト路線をとり国営企業を拡大したときに頂上団体が組織されている。またロペス・ポルティージョ政権が銀行を国有化したときにも頂上団体の活動が活発化した。ペルーでも同様にガルシア政権のポピュリスト政策、銀行の国有化に加え、長引く不況やテロリズムがビジネス全般の脅威となり、頂上団体が誕生している。チリでは労働運動の高まりや選挙における左派の躍進などが頂上団体誕生のきっかけとなった。逆にこれらの危機が存在しない、あるいは弱い国では頂上団体は組織されていない。

しかし上記のように危機感の共有が頂上団体発足のきっかけとなったとしても、それが存続するためには組織内部の要因も重要である。チリでは頂上団体が存続したが、その理由として、大・中規模企業が中心で小零細企業が排除されており同

一性が高くコンセンサスが作りやすかったこと、農業と工業セクター、都市部と農村部などセクター間対立が比較的小さかったこと、セクターを超えたコンセンサス形成や政府との交渉において、ビジネス内部に妥協と協調の文化を作れるリーダーシップが存在したこと、政府の側にビジネス側の情報や意見を取りいれる姿勢が見られたこと、ビジネス組織のスタッフが専門的能力の高いプロフェッショナルであり、詳細な情勢分析や具体的な政策提案を政府に対して行なうことができたことなどが指摘されている。

一方産業セクターを超えた全国区の頂上団体が存在しなかったブラジル、アルゼンチン、ドミニカ共和国などでは、産業の国有化の危機や政府が政策決定へのアクセスを拒否するなどビジネス全般にとっての深刻な共通の危機が存在せず、ビジネスにとってコレクティブ・アクションをとるインセンティブが強くなかったと指摘されている。また産業セクター間（アルゼンチンの場合）や地域間（ブラジルの場合）の対立が大きかったこともセクター横断的な頂上団体が成立しなかった一因である。これらの国ではビジネスはセクターごとあるいは企業レベルで個別に政府に接触することが多かった。

最近の研究では、経済改革の策定から実施の段階において頂上団体が重要な役割を果たしていることが指摘されている。先述のメキシコの例もそうだが、頂上団体がある場合その内部で徐々に経済改革へのコンセンサスが形成される。そしていったんコンセンサスが形成されると頂上団体がある場合は、存在しない場合に比べてビジネスから政府への改革要求が強くなる。1980年代以降経済改革に対して国際的な圧力が強まるなか、ビジネスからの改革要求は改革推進の大きな国内要因となった。また頂上団体は改革に反対する産業や



企業に対しても改革の必要性を訴えることで経済改革に向けての意識改革を進めてきた。

#### 4. コンサルテーションとコーポラティズム

以上の新しいビジネス・政府関係論は、共通してビジネスと政府の間で新しく協調路線 (concertación) が組まれるようになったことに注目する。これにはアジア諸国を中心に展開された新制度学派の政治経済学の影響もあるが、1980年代後半以降のラテンアメリカの現象面での変化も大きな影響を与えていると考えられる。80年代の危機的経済状況とグローバル化の波に直面し、ビジネス組織と政府官僚の間に危機感が共有されたことが、地域統合やネオリベラル経済改革をめぐりビジネスと政府の間でコンサルテーションの素地を作った。ビジネス組織と経済官僚の間での情報や意見交換が密接になり、ビジネス組織の代表と経済官庁がともに参画する各種審議会が制度として設立されたところもある。筆者が98年に調査したコロンビア、ベネズエラでも、ビジネス、経済官僚の双方から「コンサルテーション」の言葉が頻繁に聞かれた。

このビジネス・政府の協調、「コンサルテーション」の動きを、従来のコーポラティズムの枠組みに照らし合わせると、官民の間の危機感の共有（「不安のカルテル」）や団体の組織率や結束力、頂上団体の存在などがその体制のかぎとなるという共通点が浮かびあがる。しかしその一方で、従来のコーポラティズムの議論との間にいくつかの興味深い相違点が見えてきた。第一に、従来のコーポラティズム論ではラテンアメリカでは国家が団体を通して社会を「上から」統制する「国家コーポラティズム」が論じられたのに対して、1980年代後半から90年代にかけての「コンサルテーション」はビジネス側の政府に対する働きかけがむしろ重要であ

る。これはコーポラティズム論者が成熟した先進資本主義社会に見られる現象として指摘した、「下からの」コーポラティズム、「社会コーポラティズム」の色彩が濃い\*18。

第二に、ラテンアメリカのコーポラティズム体制で最も重要な関係は政府と労組の関係であったが\*19、1990年代以降政府とビジネスの間のコンサルテーションが深まる一方で労組の影響力が大きく弱まっている、あるいはほとんどないことである。恒川・ベンベルは、労組の参加が見られなかったキャッチ・アップ期の日本の状況を「労組なきコーポラティズム」と呼ぶが\*20、それに似た状況が90年代の経済の自由化・グローバル化の過程でラテンアメリカにおいて見られる。

#### 結びにかえて

本稿で紹介してきたラテンアメリカにおける新しいビジネス・政府関係論は、コーポラティズム論をはじめ従来の議論では決して主役にならなかったビジネス・政府関係にスポットライトをあて、多くの事実を明らかにしてきた。彼らに共通するのは、ビジネスと政府の間の密接な関係、コンサルテーションが経済改革や開発にとってプラスになるという見方である。本稿を終えるにあたりこの点に関して2点の課題を指摘したい。第一に、これらの議論が対象としてきたのは経済自由化の初期段階であるが、経済自由化・グローバル化が進展してすでに10年以上が経過し、企業や産業レベルで勝ち組と負け組の二極分化が進んでいること、また多くの国において民族系企業・企業グループが外資に買収されるなど全体的に民族系企業の地盤沈下が見られるため、セクターを超えてビジネス全体で経済政策に関するコンセンサスを作るのが以前に比べて困難になっていることが考えら

れる。このため1980年代後半から90年代前半にかけて経済改革の旗振り役を務めたビジネス組織がその後どのような状況にあるのか、また政府との関係に変化があるのかは、課題として残る。

第二に、これらの議論は1980年代にアジア諸国における同様の研究が先鞭をつけたものだが、アジアでは98年の危機後、ビジネスと政府関係の癒着が直接非生産的収益活動をもたらし危機につながったとするビジネス政府関係論のバックラッシュも見られ<sup>\*21</sup>、ビジネス・政府関係肯定論に水をさした。経済パフォーマンスの浮沈によってビジネス政府関係に対する評価が揺れる結果になっているが、ビジネス・政府関係論およびそれと開発との関連について短絡的に肯定あるいは否定するのではなく、精緻な議論が求められる。

\* 1 坂口安紀「経済自由化の進展と政府・ビジネス関係の変化——ベネズエラ・コロンビアを中心に——」(小池洋一・堀坂浩太郎編『ラテンアメリカ新生産システム論』アジア経済研究所 1999年)。

\* 2 シュミッター・レームブルッフ編『現代コーポラティズム(1)——団体統合主義の政治とその理論——』(山口定監訳)木鐸社 1984年/Pike, Fredrick B., *The New Corporatism*, Notre Dame, University of Notre Dame, 1974/Malloy, James ed., *Authoritarianism and Corporatism in Latin America*, Pittsburgh, University of Pittsburgh Press, 1977/Wiarda, Howard J., *Corporatism and National Development in Latin America*, Boulder, Westview Press, 1981 / Evans, Peter, *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton, Princeton University Press, 1979.

\* 3 Evans, Peter, *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*, Princeton, Princeton University Press, 1995/Bartell,

Ernest and Leigh A. Payne, eds., *Business and Democracy in Latin America*, Pittsburgh and London, University of Pittsburgh Press, 1995/Maxfield, Sylvia and Ben Ross Schneider eds., *Business and the State in Developing Countries*, Ithaca and London, Cornell University Press, 1997/Durand, Francisco and Eduardo Silva eds., *Organized Business, Economic Change, Democracy in Latin America*, Miami, North-South Center Press, 1998/Vellinga, Menno ed., *The Changing Role of the State in Latin America*, Boulder, Westview Press, 1998, らの所収論文。

\* 4 Krueger, Ann, "The Political Economy of the Rent-seeking Society," *American Economic Review*, Vol.68, No.2, 1974.

\* 5 Bhagwati, J. N., "Directly Unproductive, Profit-Seeking(DUP) Activities," *Journal of Political Economy*, Vol.90, No.5, 1982.

\* 6 Johnson, Chalmers, *MITI and the Japanese Miracle*, Stanford, Stanford University Press, 1982/Amsden, Alice, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York, Oxford University Press, 1989/Wade, Robert, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialism*, Princeton University Press, 1990 /Haggard, Stephan, "Business, Politics and Policy in East and Southeast Asia," in Andrew MacIntyre ed., *Business and Government in Industrialising Asia*, Ithaca, Cornell University Press, 1994.

\* 7 Evans(1995), *op.cit.*

\* 8 Fukuyama, Francis, *Trust*, New York, Free Press, 1995/ Putnam, Robert D., *Making Democracy Work: Civil Traditions in Modern Italy*, Princeton, Princeton University Press, 1993.

\* 9 Maxfield and Schneider eds., *op. cit.*, p.14.

\* 10 Thorp, Rosemary and Francisco Durand, "A Historical View of Business-State Relations: Colombia, Peru, and Venezuela Compared," in

- Maxfield and Schneider eds., *op. cit.*
- \*11 坂口 前掲書。
  - \*12 Schneider, Ben Ross, "Big Business and Politics of Economic Reform: Confidence and Concertation in Brazil and Mexico," in Maxfield and Schneider eds., *op. cit.*
  - \*13 シュミッター 前掲書。
  - \*14 Schneider, *op. cit.*, p.202.
  - \*15 Schneider, *op. cit.*, p.205.
  - \*16 シュミッター 前掲書 43ページ。
  - \*17 Durand and Silva, *op. cit.*
  - \*18 シュミッターは、国家コーポラティズムは後進資本主義国家と、社会コーポラティズムは先進資本主義国家、組織化の進んだ民主制的福祉国家に結びつきやすいと指摘する（シュミッター 前掲書 48,72ページ）。
  - \*19 Collier, David and Ruth Berins Collier, "Who Does What, to Whom, and How Toward a Comparative Analysis of Latin American Corporatism," in Malloy ed., *op. cit.*, p.495.
  - \*20 恒川・ベンベル「労組なきコーポラティズムか」(シュミッター 前掲書所収)。
  - \*21 クルーグマンのモラル・ハザードや“crony capitalism”の議論 (Krugman, Paul, "What Happened to Asia? [1998]" (<http://web.mit.edu/krugman/www/DISINTER.html>-2001年3月10日ダウンロード)。とくに金融部門におけるビジネスと政府の癒着が問題視されている。

(さかぐち・あき/地域研究第2部)